

東日本大震災における海外からの支援受入れ について

平成26年2月28日

内閣府（防災担当）普及啓発・連携担当
大江 伸一郎

1

内 容

1. 日本における海外支援の歴史
（関東大震災、阪神・淡路大震災を経て東日本大震災へ）
2. 東日本大震災時の海外支援の受入れ

2

関東大震災時の海外支援

●アメリカをはじめ、多くの国から義援金・義援物資等が寄せられた。支援国数は50カ国。

(※当時の独立国は57カ国)



5

関東大震災時の海外支援

外国義捐金品一覽表

大正十三年四月三十日現在

外務省通商局

【各国からの支援物資】

- 奥太利國…医薬品等
- 波蘭國…布地衣類
- 瑞西國…子供服等

ほか

6

阪神・淡路大震災(1995年)



7

阪神・淡路大震災時の海外支援

国・地域	支援の内容
米国	在日米軍を通じ毛布、飲料水、簡易ベッド等、地震専門家の来日、救援物資の輸送、テント設営人員
スイス、フランス	救助隊員及び捜査犬
メキシコ、タイ、韓国、豪州、ブルネイ、中国、モンゴル、英国、ヨルダン、カナダ、ドイツ、ニュージーランド、ロシア、スリランカ、エジプト、インド、インドネシア、ルーマニア、チュニジア、スロベニア、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、アルジェリア	食料品、飲料水、衣料、毛布、テント、その他各種救護物資
中国、カナダ、カンボジア、イタリア、バヌアツ、ジブチ、アイルランド、北朝鮮、台湾、トンガ、ベルギー、ツバル、西サモア、クウェート、パオ、フィジー	義援金
フィンランド	携帯電話
スウェーデン	国家救難庁関係者の来日

平成7年版 防災白書より

8

阪神・淡路大震災後の見直し

防災基本計画における位置づけ

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成7年7月の防災基本計画改定において、海外からの支援受入れに関する規定が新たに設けられた。

防災基本計画 海外支援関係記述（一部のみ抜粋）

第1章(災害予防)

○国は、海外からの支援を受け入れる場合に必要となる諸手続きなどについては、あらかじめ定めておくものとする。

第2章(災害応急対策)

○外交ルートにて海外から支援の申し入れがあった場合には、外務省は、非常本部等にその種類、規模、到着予定日時、場所等を通報するものとする。

○非常本部等は、支援の受入れの可能性について検討する。

○非常本部等が支援の受入れを決定した場合、あらかじめ定めた対応方針に基づいて、海外からの支援の受入れ計画を作成し、計画の内容を支援を申し入れた国、関係省庁及び被災地方公共団体に示すものとする。

関係省庁申合せによる体制整備

平成10年には、「海外からの支援受入れに関する関係省庁連絡会議申し合わせ」が定められ、支援受入れ分野ごとの対応省庁及び受入れにあたっての手の流れが定められた。

海外からの支援受入れ可能性のある分野の対応省庁(一部のみ抜粋)

支援受入れ分野	対応省庁
捜索・救助(救助犬を含む)	警察庁、消防庁、農水省(検疫関係)、法務省(入国手続関係)
医療スタッフ	厚労省、法務省(入国手続関係)
食料	農水省
飲料水	厚労省
生活必需品(毛布・衣類等)	経産省
金銭支援(義援金)	内閣府

9

2. 東日本大震災時の海外支援受入れ

10

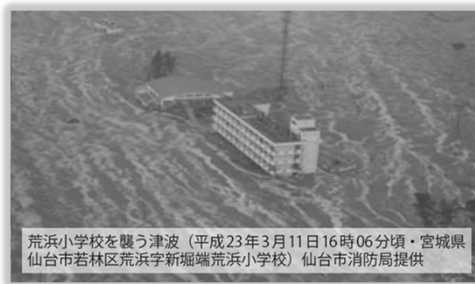
東日本大震災(2011年)



市役所より撮影(平成23年3月11日15時27分・岩手県宮古市) 宮古市役所提供



陸前高田市消防本部庁舎被害状況(平成23年3月17日・岩手県陸前高田市高田町) さいたま市消防局提供



荒浜小学校を襲う津波(平成23年3月11日16時06分頃・宮城県仙台市若林区荒浜字新堀端荒浜小学校) 仙台市消防局提供


11

主な経緯(C7班関係中心)


- 3月11日夕方 外務省より海外からの支援申入れの通報(18時時点で8か国)
- 同日 夜 官邸危機管理センターにC7班を設置(22時頃)
- 3月12日 韓国隊(第1陣)、シンガポール隊日本到着 →警察庁に受入れ要請
- 3月13日 ドイツ隊、スイス隊、米国隊、中国隊、英国隊、NZ隊日本到着 →消防庁に受入れ要請 ※以降も、3月中を中心に各国の救助隊が派遣され、警察庁・消防庁に受入れ要請
- 3月14日 中国より救援物資(テント900張、毛布2千枚、手提灯200個)が日本到着 ※以降、3月~4月を中心に各国より救援物資が到着
- 3月27日 イスラエルより医療隊が日本到着 ※本格的な医療隊は本件のみ
- 3月30日 自治体に対し海外物資のオファーリストを提示
- 4月20日 DHL社より物資無償輸送協力開始
- 5月 9日 C7班の業務縮小、他班とともに集約化

12


東日本大震災時の救助チーム・専門家チームの活動場所




現場で作業に関する打合せを行うロシアの隊員たち




1	青森県	青森県消防本部
2	青森県	青森県消防協会
3	青森県	青森県消防団
4	青森県	青森県消防学校
5	青森県	青森県消防研究所
6	青森県	青森県消防技術センター
7	青森県	青森県消防訓練センター
8	青森県	青森県消防救急センター
9	青森県	青森県消防救急センター
10	青森県	青森県消防救急センター
11	青森県	青森県消防救急センター
12	青森県	青森県消防救急センター
13	青森県	青森県消防救急センター
14	青森県	青森県消防救急センター
15	青森県	青森県消防救急センター
16	青森県	青森県消防救急センター
17	青森県	青森県消防救急センター
18	青森県	青森県消防救急センター
19	青森県	青森県消防救急センター
20	青森県	青森県消防救急センター
21	青森県	青森県消防救急センター
22	青森県	青森県消防救急センター
23	青森県	青森県消防救急センター
24	青森県	青森県消防救急センター
25	青森県	青森県消防救急センター
26	青森県	青森県消防救急センター
27	青森県	青森県消防救急センター
28	青森県	青森県消防救急センター
29	青森県	青森県消防救急センター
30	青森県	青森県消防救急センター
31	青森県	青森県消防救急センター
32	青森県	青森県消防救急センター
33	青森県	青森県消防救急センター
34	青森県	青森県消防救急センター
35	青森県	青森県消防救急センター
36	青森県	青森県消防救急センター
37	青森県	青森県消防救急センター
38	青森県	青森県消防救急センター
39	青森県	青森県消防救急センター
40	青森県	青森県消防救急センター
41	青森県	青森県消防救急センター
42	青森県	青森県消防救急センター
43	青森県	青森県消防救急センター
44	青森県	青森県消防救急センター
45	青森県	青森県消防救急センター
46	青森県	青森県消防救急センター
47	青森県	青森県消防救急センター
48	青森県	青森県消防救急センター
49	青森県	青森県消防救急センター
50	青森県	青森県消防救急センター
51	青森県	青森県消防救急センター
52	青森県	青森県消防救急センター
53	青森県	青森県消防救急センター
54	青森県	青森県消防救急センター
55	青森県	青森県消防救急センター
56	青森県	青森県消防救急センター
57	青森県	青森県消防救急センター
58	青森県	青森県消防救急センター
59	青森県	青森県消防救急センター
60	青森県	青森県消防救急センター
61	青森県	青森県消防救急センター
62	青森県	青森県消防救急センター
63	青森県	青森県消防救急センター
64	青森県	青森県消防救急センター
65	青森県	青森県消防救急センター
66	青森県	青森県消防救急センター
67	青森県	青森県消防救急センター
68	青森県	青森県消防救急センター
69	青森県	青森県消防救急センター
70	青森県	青森県消防救急センター
71	青森県	青森県消防救急センター
72	青森県	青森県消防救急センター
73	青森県	青森県消防救急センター
74	青森県	青森県消防救急センター
75	青森県	青森県消防救急センター
76	青森県	青森県消防救急センター
77	青森県	青森県消防救急センター
78	青森県	青森県消防救急センター
79	青森県	青森県消防救急センター
80	青森県	青森県消防救急センター
81	青森県	青森県消防救急センター
82	青森県	青森県消防救急センター
83	青森県	青森県消防救急センター
84	青森県	青森県消防救急センター
85	青森県	青森県消防救急センター
86	青森県	青森県消防救急センター
87	青森県	青森県消防救急センター
88	青森県	青森県消防救急センター
89	青森県	青森県消防救急センター
90	青森県	青森県消防救急センター
91	青森県	青森県消防救急センター
92	青森県	青森県消防救急センター
93	青森県	青森県消防救急センター
94	青森県	青森県消防救急センター
95	青森県	青森県消防救急センター
96	青森県	青森県消防救急センター
97	青森県	青森県消防救急センター
98	青森県	青森県消防救急センター
99	青森県	青森県消防救急センター
100	青森県	青森県消防救急センター



電信柱撤去作業を行うインド隊員たち



3月24日、石巻市で活動中のRSA隊員たち



写真提供：在京臺北大使館
消防隊員と打ち合わせを行う臺北支援チーム

クローズアップされた日米の絆 ~トモダチ作戦~

震災後 1 週間の日米間の連携・協力 (3月11日~17日)	
3月11日(金)	
14:46頃	地震発生
16:15	ルース駐日米国大使からメッセージ届く
20:25	松本外務大臣がルース大使と電話会談
23:06	米国に救助犬を含むレスキューチームの派遣を要請
3月12日(土)	
0:15	菅総理、オバマ米国大統領と電話会談
7:45	松本外務大臣、クリントン米国国務長官と電話会談
3月13日(日)	
15:22	米国国際開発庁(USAID)レスキューチーム 2チームが三沢飛行場着
	米国空母「ロナルド・レーガン」支援活動を開始
3月14日(月)	
19:00	USAIDレスキューチームが大船渡市に到着
3月15日(火)	
16:45	G8外相会合出席のためバリを訪問中の松本外務大臣とクリントン国務長官が会談
	米国エネルギー省専門家訪日
3月16日(水)	
午後	USAIDレスキューチーム、活動を釜石市にも拡大
	米原子力規制委員会(NRC)専門家訪日
3月17日(木)	
10:22	菅総理、オバマ大統領と電話会談



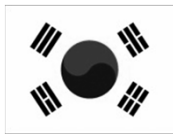
再確認された隣国の絆 ～中国・韓国～



被災者に語りかける菅総理と温中国総理
写真提供：内閣広報室



中国の緊急援助隊
写真：中国国際援助隊公式HPより



被災者に語りかける菅総理と李韓国大統領
写真提供：内閣広報室



韓国の緊急援助隊
写真提供：韓国外交通商部

主な受入れ実績

人的支援

救助隊の受入れにあたって、①受入れ前の体制等の確認、②受入れ省庁の割り当て、③入出国手続の円滑化、④被災地までの輸送支援(必要に応じ)等 に関する関係省庁との連絡調整及び協力要請を実施。

以下、C7班が調整を行った救助隊の一覧(カッコ内は活動地)。

韓国(宮城県仙台市)、シンガポール(福島県相馬市)、ドイツ(宮城県南三陸町)、スイス(同)、米国(岩手県大船渡市・釜石市)、中国(岩手県大船渡市)、英国(岩手県大船渡市・釜石市)、ニュージーランド(宮城県南三陸町)、メキシコ(宮城県名取市)、豪州(宮城県南三陸町)、フランス(宮城県名取市・青森県八戸市)、台湾(宮城県名取市・岩沼市)、ロシア(宮城県石巻市)、モンゴル(宮城県名取市・岩沼市)、南アフリカ(宮城県岩沼市・名取市・石巻市・多賀城市)、トルコ(宮城県多賀城市・石巻市・七ヶ浜町等)、インド(宮城県女川町)

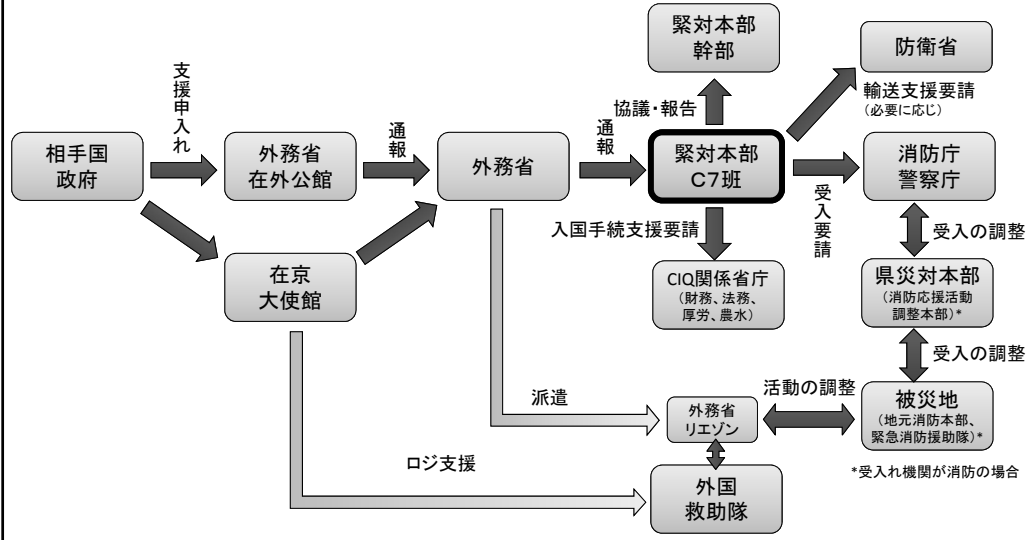
物資支援

外国政府等から寄せられた支援の申し出に基づいて、被災市町村等におけるニーズを調査・発掘し、マッチングを実施。必要に応じ、国内輸送や一時保管に係る支援も実施。

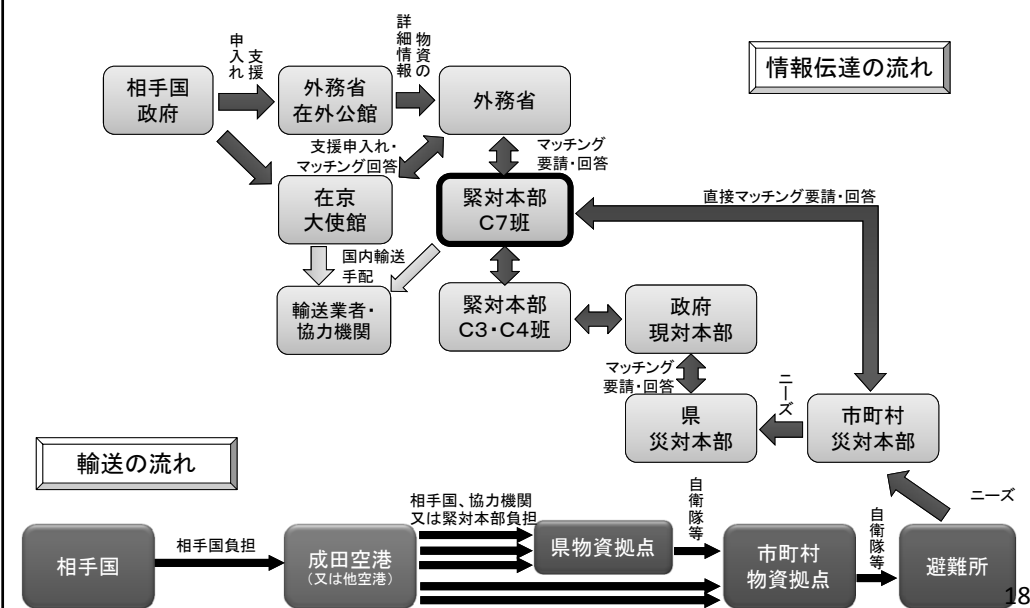
以下、C7班でマッチングを行った物資の例(カッコ内は支援国)。

コート(イスラエル)、靴下(韓国)、下着・靴下(ベトナム)、飲料水(韓国、タイ)、レトルト食品(シンガポール)、コンフレーク(タイ)、缶詰(カザフスタン)、紅茶(スリランカ)、コーヒー(タンザニア)、缶詰(インドネシア)、マスク(タイ)、タオル(ベトナム)、毛布(モンゴル、フランス、トルコ、韓国、タイ等) 等

人的支援(救助隊)の受入れのフローチャート



物資支援の受入れのフローチャート



主な課題・教訓

人的支援関係

● 初期段階からの救助隊の円滑な受入れ

○今回の災害は、その規模の基大さや情報伝達手段の途絶などにより、発災直後の段階では、海外からの支援の申入れを被災地ニーズに基づいてマッチングさせることが事実上不可能であった。

● 国内輸送手段の確保

○自力での国内移動手段を持たない一部の救助隊に対しては、自衛隊が輸送支援を行ったが、自衛隊自身の部隊派遣規模が拡大する中、自衛隊に依存することはしだいに困難となった。

物資支援関係

● 物資とニーズのマッチング

○このように、海外支援物資は、マッチングに慎重を期すためにどうしても時間がかかってしまうこと、さらに、日本国内まで輸送するためにも時間がかかることから、到着する頃にはニーズが解消していることも多かった。

東日本大震災では、世界の数多くの国・地域からさまざまなお見舞いや支援が寄せられました。今回、このパンフレットで紹介するエピソードは、その中のごく一部に過ぎません。その他のエピソードについては、外務省のホームページにアクセスしてご覧ください。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/saigai/episode.html>

世界が応援団 届いたエール…日本とともに!

日本と東ティモールは
一つです。
東ティモール
子どもたち

日本は伝説的な
援助国、ベナン人すべてが
日本のために何かしたいと
思うのは自然である。
ベナン
ベナン大学病院院長



募金はできないが、
せめて日本の子どもを
一定期間預かりたい。
ハンガリー
市民



今度は私たちが
応援するとき。
ハレスチナ自治区
ガザ地区教育センターの
子どもたち



早く復興するように。
そして二度と地震や
津波が起きないように。
ドイツ
小学生



弔意表明を
伝えてほしいと
アフガニスタン国民からの
要望が後を絶ちません。
「国連人間居住計画」
事務所



ちから、あい、ゆうき。
マレーシア
小学生



支援できることが
あれば、皆さんの兄弟で
あるメキシコ国民に遠慮なく
声をかけてください。
メキシコ
大統領令嬢



四川大地震では日本が
真っ先に支援してくれた。
今度は我々の出番だ。
中国
上海の中国企業会長



私たちは
日本の皆さんの
そばにいるよ。
ベトナム
村山日本語学校の生徒



我々はいつも
日本の味方である。
フィリピン
チャリティイベント主催者

写真提供元: 韓国外交部、テレビ東京、U.S. Navy Photo、読売新聞/アフロ、朝日新聞社、Mauroof Khaleel氏、日本赤十字社、辰巳雅子氏、Yevheniy KRAVTSIY、内閣広報室、AP/アフロ、

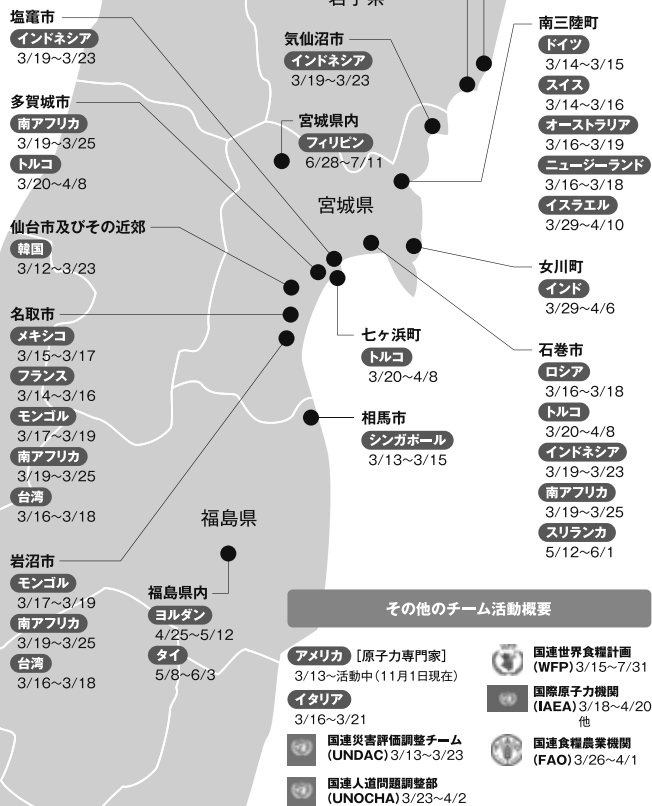
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

そのとき、世界も動きました。

緊急来日した各国の救助チーム

2011年3月11日に発生した東日本大震災。東北・北関東地方を中心に甚大な被害に見舞われた日本に対し、救援チーム派遣の申し出も震災直後から多く寄せられ、これまでに20を超える国・地域から災害救助隊や医療支援チームが来日し、被災地等で活動しました。

派遣された救助チーム
専門家チーム
24か国/地域+5機関
派遣された人数
1,200名以上
(11月1日現在)



空前の支援活動「トモダチ作戦」の展開

世界各国・地域からの支援活動は、震災復興に向けて、日本に大きな力を与えてくれました。その中でも、空前の規模で支援活動を実施したのがアメリカです。在日米軍は、最大時では人員約2万4,500名、艦船24隻、航空機189機を投入し、「トモダチ作戦(Operation Tomodachi)」と名付けた救援活動を被災地や沖合で展開。米軍の献身的な働きぶりを目にした被災者から感謝の言葉が寄せられることも多く、被災地では作戦名の「トモダチ」にふさわしい、心の交流も数多く生まれました。



宮城県女川町で地上に書かれたメッセージ「THANK YOU USA」

●被災者の救援

トモダチ作戦において、大きな役割を持ったのが空母「ロナルド・レーガン」。地震発生当時、太平洋を航行中だった同空母は、進路を三陸沖に変更して、3月13日から支援活動に参加。救援物資等を空輸する海上拠点として、自衛隊と連携を取りながら、他米軍艦船とともに支援物資輸送や行方不明者の捜索にあたりました。

沖縄駐留の海兵隊員を乗せた強揚揚陸艦「エセックス」は、震災発生以来孤立していた気仙沼市の離島・大島で救援活動を展開。給電車や給水車をライフラインを復活させたほか、がれきの撤去作業にも協力し、島民から大いに感謝されました。

●空港や鉄道の復旧活動

米軍は、津波で損壊した仙台空港に代わり、横田、三沢両飛行場にて各国救助チームや民間航



救援活動中の米軍が被災地の小学校で行った交流授業でのワンシーン

支援のカタチはさまざま

今回の大震災では、世界各地から温かいメッセージや、さまざまな支援の手が差し伸べられています。中には、2004年のスマトラ沖地震で被災国となったスリランカ、インドネシア、モルディブなどの国からも、心温まる支援を受けています。

駐日大使が炊き出しにスリランカ

在日スリランカ人により被災地数か所でカレーの炊き出しが行われましたが、福島県田村市の避難所で行われた炊き出しには、ランナーゴダ駐日大使が駆けつけ、「日本は友人です。スマトラ沖地震の時、日本はすぐに駆けつけてくれました。スリランカの人々はとても感謝し、そのことを忘れていません。私たちが避難所に行ったのは、連帯を示したかったからです」と語りました。



避難所で温かいカレーをふるまうランナーゴダ大使

善意のツナ缶が69万個モルディブ

インド洋に浮かぶ小さな島国モルディブは、日本の援助で建設された防波堤により、スマトラ沖地震の時も壊滅的な津波被害を逃れることができました。大統領が義援金と特産物であるツナ缶を日本に送ると発表したところ、お金を出せない国民はツナ缶を持ち寄り、その数が69万個に達しました。しかも、被災者が使いやすいようにトッピング式にするなど、真心のこもったツナ缶です。



ナシード大統領から日本大使へのツナ缶引渡し式

空機を受け入れただけでなく、仙台空港の復旧作業に空軍、陸軍、海兵隊を投入して、震災からわずか1か月後の空港再開実現に大きく貢献しました。また、大型重機を使って空港敷地内にあった損壊車両を撤去するなど、仙台空港の復旧作業で大活躍を見せた陸軍は、続いて4月下旬からJR仙石線のがれき撤去作業にも従事。この活動は、「魂を込めて鉄道の復旧を目指す」との思いから「ソウルトレイン作戦」と命名されました。



JR仙石線のがれき撤去作業にあたる米軍兵士

●原発事故に関わる支援

日本と同様に数多くの原子力発電所を持ち、かつてスリーマイル島発電所事故を経験したアメリカは、東京電力福島第一原発の事故に対してもさまざまな支援の手を差し伸べています。

例えば、消防車やポンプ、防護服、マスク、放射線を吸収するホウ素などを提供。原子炉など

トモダチ作戦
作戦規模
人員約**2万4,500**名
艦船**24**隻
航空機**189**機
(最大時)

に真水を給水するために必要なバージ(はしけ)船2隻も、淡水約190万リットルとともに提供されました。その他にも、海兵隊の放射能対処専門部隊(CBIRF)の派遣や、無人偵察機「グローバルホーク」が撮影した写真の提供などが行われています。



淡水を輸送するバージ船

在外公館で受け付けた義援金総額
約84億5,000万円
(9月15日現在)

EPAで来日の看護師が被災地にインドネシア

日本はEPA(経済連携協定)に基づき、外国人看護師候補者を受け入れています。被災地に留まり活動する候補者がいるほか、3月に難関の国家試験に合格したインドネシア・ジャワ島出身のスワルティ看護師は、かつてスマトラ沖地震で負傷者救護の経験があり、「日本に恩返しをしたい。被災者の力になりたい」という思いから志願、日赤救護班とともに被災地への派遣が実現しています。



被災地に向かったスワルティ看護師

外国政府等からの援助物資・寄付金の提供
126か国/地域
国際機関から受領
総額**175**億円以上*
(11月1日現在)

豆腐100万丁プロジェクトバングラ

日系移住農家の努力もあり、大豆の輸出量では世界第4位を誇るバングラ。その日系移住農民から、大豆100トンと豆腐製造資金の一部が寄付され、豆腐100万丁を被災地に届けるプロジェクトが進行中です。「心はひとつ」というメッセージとともに4月中旬から配布が実施されています。



日本人移住農民が育てた大豆で製造した充てん豆腐

1 インド

スラム地区の生徒がお見舞いメッセージ

3月23日、スラム地区の生徒約50名（内閣府「青年の船」参加者同窓会がNGOと協力して教育支援活動を行っている）が、被害にあった日本の子どもたちへのお見舞いのメッセージを日本大使館に持参し、記帳しました。



2 インドネシア

日本語の歌で追悼行事

3月21日、パンダ・アチエ市の中学校（2004年の津波で被害、日本の支援で再建）で追悼行事が行われ、日本語の歌「心の友」を歌いました。「日本人々が受けている苦しみを、私たちもかつて経験しました。元気を出して、前に進んでください」と生徒の一人は語りました。



3 韓国

子どもたちの心ある活動

済州特別自治道教育庁が管内の小中高校生に、被災した小中学生を激励する手紙を書くよう呼びかけたところ1万3,000通の手紙が集まり、1万2,000通は済州にある日本総領事館へ、残り1,000通は住民有志が自転車でソウルの日本大使館に運びました。また、ソウルのある幼稚園では、生徒数人が園長に「日本が大変だ。助けなければいけない」と話したことから、「Coin for Japan」と題した募金活動が実施されました。

4 カンボジア

全国各地から弔問記帳



大使館での弔問記帳には、首都だけでなく12州以上から訪者がありました。中には、400キロ以上離れた地方から訪れた人も。また、記帳所には花輪や、寄せ書きなども数多く寄せられました。

5 タイ

心温まる義援金

多くのメッセージや義援金が大使館に届きました。中には「少ないですが、復興に役立ててください」と270パーツ（約730円）を持参した老人や、「今回の地震で日本に行けなかったが、そのお金を役立ててほしい。できることなら、被災者が住めるように家を建ててあげたい」と述べた日本人への旅行を計画していた女性がいました。



6 中国

日本語で激励メッセージ

東北大学日本語学部の学生55名が、励ましメッセージを書いたノートを総領事館に送りました。そこには日本語と中国語で、「日本頑張れ」「日本の一刻も早い復興再建を祈念する」「日本が必ず災難に打ち勝つことができると信じている」などのメッセージが書かれていました。



7 パキスタン

日本支援への恩返し

3月31日、Pakistan Poverty Alleviation Fundの代表が大使館を訪れ、2005年のパキスタン大地震や2010年のパキスタン大洪水の際に日本から受けた支援への恩返しとして、約150名の職員1日分の給与を義援金として寄付しました。



日本大使館に届けられた、韓国の小学生による「被災した日本の小学生を励ます」ための手紙

パキスタンの国会議事堂前で、被災者へのお見舞いと連帯を表明する日本へ



歴史が育んだ絆の強さ

アジア、大洋州

地理的に近く、文化的、歴史的にも関係が深いアジア、大洋州の国々。この地域の一員として、これまで、その経済発展を支えるとともに、自然災害の防止や復興支援に協力してきた日本。今回は、数多くの人々から、その恩返しをしたいという声寄せられています。

*ここに掲載されている他にも、次の国や地域の人々からお見舞いや支援などが寄せられています（11月1日 バングラデシュ、東ティモール、ブルネイ、ミャンマー、モルディブ、北朝鮮、香港、マカオ [大洋州] キリバス、ラオ、マーシャル、ニューエ

8 フィリピン

今度は我々がお返しを

2006年2月の大規模地滑りで死者・行方不明者約1,100人が出たセントヘルナード町では、被災時に日本から受けた支援の恩返しとして募金活動を開始。町長は、「今度は我々が兄弟である日本にお返しをしたい。1ペソ、5ペソ硬貨でもいい。日本への気持ちを表したい」と語りました。



9 ブータン

国王主催で安全祈とうの式典

3月12日、「ブータンにできることはとても小さいが、困難な状況にある日本人々との連帯を示したい」と国王が語り、タジチョン（王宮、寺院、中央官庁が集まるティンブー市内の城塞）内の寺院で、被災者の安全を祈とうする式典を開きました。



10 ベトナム

1万羽の鶴に想いを込めて

3月23日、人文社会科学大学で教職員と学生約500名が参加し、イベント「頑張り、日本！ あなたたちは一人じゃない」を開催。1万羽の鶴を折り、福島大学に贈ることにしました。



11 マレーシア

日本のために孤児たちが募金活動



日本人会が長年にわたって支援してきた孤児院「ビュラ・ライフ・ソサエティ」の孤児たちが募金活動を行い、集まったお金と被災地の人々を励ます手作りのメッセージカードを、大使館に届けました。

12 モンゴル

孤児たちがチャリティコンサート開催

孤児院「太陽の子どもたち」の孤児たちは、県議会が無償提供した会場でチャリティコンサートを開催。さらに、自分たちの生活保護金1か月分を足した300万トログ（約20万円）を義援金として大便に渡しました。大使は、生活保護金分100万トログは生活のための資金だからと固辞しましたが、校長より、孤児たちの強い希望によるものと再度申し出があったため受け取りました。

13 ラオス

長年の支援国・日本へ

ビエンチャン・タイムズ紙は3月29日の論説で「ラオスの人々は、日本が何十年にもわたりラオスを支援してきたことを知っている。ラオスにおいては多くの家庭が貧困ライン以下の生活をしているが、そのような低収入の家庭までもが、日本への思いと友情から寄付をしている」旨を掲載しました。

14 台湾

朝食代を募金に

日本とまったく交流のない地域の小学校でも募金活動が進められていると連日報道されていましたが、中には、親からもらった1回分の朝食代20元（約60円）を寄付し、「すぐにお昼ご飯の時間になるから、大丈夫」と言った生徒の話が紹介されていました。

15 オーストラリア

日本の復興を願って

3月25日、佐世保市聖和女子学院高校の姉妹校・Merici College Schoolの中高生が、日本の復興を願い、300個の風船を飛ばしました。また、これに先立ち、1週間の募金活動を行いました。



16 ニュージーランド

日本語で書いた寄せ書き

ラファエルハウス・ルドルフ・シュタイナー・スクールでは、中学2年から高校3年までに日本語を教えています。生徒が地震被害に心を痛め、被災した方々に直接届くようにと、日頃学んでいるレベルよりも難しい日本語で書いた寄せ書きを大使館に届けました。

17 トンガ

トンガより愛を込めて

4月21日、被災者支援のための里芋などが生産者からトンガ政府に引き渡され、「トンガより愛をこめて」と印刷したメッセージとともに、ヌアアロファ港より出荷されました。生産者代表は「トンガと日本人々の愛であふれたトンガの里芋は、被災者の皆様にとってどのような味がするのだろうか。トンガでは誰もが被災者の皆様が一日も早く元気を取り戻すことを願っています」と語りました。



18 パプアニューギニア

日本留学経験者らが街頭募金

アイタベ地域は、1995年の津波で被災し日本の支援を受けたことがあります。日本留学経験のある同地域関係者と自治体政府職員が街頭で募金活動を行いました。

19 フィジー

被災者のための追悼礼拝

3月18日、フィジー看護学校の講堂（日本政府の援助で建設）で、フィジー医学校の主催により、オーストラリアの洪水、ニュージーランド地震、及び東日本大震災での被災者のための追悼礼拝を開催。大統領、看護学校教員・学生のほか、当地に居住するオーストラリア及びニュージーランド人の合計約80名が出席しました。

20 ミクロネシア連邦

若い世代による募金活動

短期大学の学生がキャンパスで慈善コンサータを開催し、学生による手作りの飲食物の売上で寄付されました。



日本大使館に届けられた、ルーマニアの小学校2年生による「日本を励ます」ための絵

ヴェルディの「レグイエム」が演奏されたスロバキア・フィルハーモニー管弦楽団による追悼公演



遠く離れた地からの心温まる支援 ヨーロッパ、中東、アフリカ

遠く離れた地域であるにもかかわらず、震災直後から多くのエールが寄せられました。とりわけ欧州各地では、ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団(ドイツ)、ウィーン少年合唱団(オーストリア)、ロンドン交響楽団(英国)ほか、さまざまな楽団やオペラ、バレエ団などによる、非常に数多くのチャリティコンサートが開催されました。

*ここに掲載されている他にも、次の国や地域の人々からお見舞いや支援などが寄せられています(11月1日現在)。(ヨーロッパ)アイスランド、アイルランド、アルバニア、アンドラ、イタリア、ウズベキスタン、エストニア、オーストリア、カザフスタン、キプロス、ギリシャ、クウェート、クロアチア、コソボ、サンマリノ、スイス、スウェーデン、スロバキア、スロベニア、セルビア、タジキスタン、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルクメニスタン、ノルウェー、パチカン、ハンガリー、フィンランド、ブルガリア、ベルギー、ボスニアヘルツェゴビナ、ポルトガル、マダニク旧ユーゴスラビア共和国、マルタ、モナコ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リヒテンシュタイン、ルクセンブルグ、ルーマニア 【中東】アラブ首長国連邦、イエメン、イスラエル、イラク、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、パレチン、ヨルダン、レバノン、パレスチナ 【アフリカ】アルジェリア、アンゴラ、ウガンダ、エジプト、エチオピア、エリトリア、カーボヴェルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、コートジボワール、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジンバブエ、スーダン、スワジランド、赤道ギニア、セーシェル、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、チュニジア、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジューアル、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、マダガスカル、マラウイ、南スーダン、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、モロッコ、リビア、リベリア、ルワンダ、レソト

1 アゼルバイジャン

子どもたちが泣かない世界に

4月2日、生徒たちが、哀悼の意を伝えるメッセージと小遣いを出し合っ集めたお金を渡すため、日本大使館を訪問。「子どもたちが泣かない世界になってほしい」と記した手紙などを大使に手渡しました。

2 アルメニア

チャリティイベントの開催

被災者に捧げるミサ・チャリティイベントが開催され、サルグジャン大統領以下約1,000名の人々が参加。日本国民を励ます数多くのメッセージを送りました。

3 ウクライナ

悲劇の追悼と植樹を呼びかけ

4月2日、リヴィウ市で100本の桜の苗を植樹。ツィムバリュク知事は「日本国民は現在何よりも激励を必要としている。すべてのリヴィウ市民に、悲劇の追悼と植樹を呼びかけたい」と語りました。



写真提供: Yevheniy KRAVTS氏

4 英国

新聞が応援メッセージ

インディペンデント紙は同紙の一面に、日の丸を表現したデザインに日本語で「がんばれ日本、がんばれ東北」と掲載(3月13日)。また、デイリー・ミラー紙も一面の自社ロゴ下に日本語で「日本、みなさんは一人じゃない」と掲載(3月14、15、17、18日)。

5 オランダ

5,000羽の千羽鶴

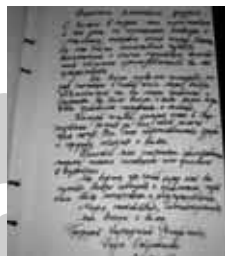
3月19日、ライデン市の日本博物館「シーボルトハウス」で、犠牲者追悼・被災者支援のための行事を開催。市長はじめ約1,000人が参加し、5,000羽の千羽鶴が折られました。



6 キルギス

大統領が公邸で記帳

3月20日、オトゥンバエヴァ大統領は、大使を公邸に招き記帳。「キルギスのすべての国民は日本国民のことを心配し、魂と心は日本国民とともにある」旨を表明しました。



7 スペイン

全試合で1分間の黙とう

3月19~20日にかけて、すべてのカテゴリー(全5部リーグ)のゲーム開始前に、1分間の黙とうを行いました。また、喪章をつけるなど、各チームが工夫を凝らし、日本への敬意と連帯を示しました。



8 フランス、リトアニア

姉妹都市による支援活動

被災地の都市と姉妹都市になっているフランスのレンヌ市(仙台市)、コンピエーニュ市(白河市)、及びリトアニアのクライベダ市(久慈市)は、それぞれ募金活動と、支援メッセージや千羽鶴を姉妹都市に送るなどの支援活動を行いました。

9 ベラルーシ

仙台広場で犠牲者を悼む

1973年から仙台と姉妹都市になり、同市寄贈の時計が立つミンスク仙台広場。この広場に、一般市民が犠牲者を悼み、花やろうそく、折り鶴、日本語メッセージなどを手向しました。



写真撮影: 辰巳智子氏(ベラルーシ・ミンスク市在住/日本文化情報センター長)

10 ポーランド

自分ができる精一杯のこと

3月17日、ある日本人がタクシー料金を支払おうとしたところ、運転手は「日本人なら料金は払わない。これが今日のために自分ができる精一杯のことだから」と言って料金を受け取りませんでした(その日本人はそのタクシー代を赤字に寄付しました)。

11 ロシア

ろうそくに想いを込めて

3月25日、極東連邦大学で、犠牲者追悼集会「Vladivostok Prays for Japan」が開催され、学生グループが犠牲者・遺族を悼んで歌「さくら」を斉唱。参加者全員が火を灯したろうそくを持ち黙とうを行いました。



12 アフガニスタン

大統領が弔意、各地で集会

3月13日、カルザイ大統領が大使館を訪問し記帳。日本が支援を行っているバーミヤン市などでもお見舞いと弔意表明の住民集会が開催されました。



13 イラン

サッカー試合前に追悼セレモニー

3月30日、イラン国内のプロサッカーリーグの試合前、ピッチ内に哀悼の看板が掲げられ、「被災した日本の方々へ深い哀悼の意を示します」との会場アナウンスが流れた後、選手がセンターサークル上で一つの輪をつくり黙とうしました。



14 オマーン

復興を願った千羽鶴

3月19日、スルタンスクールの全校

18 ジブチ

日本国民との連帯の日

3月27日は「日本国民との連帯の日」とされ、大統領が主催する式典に約800人が参加しました。



19 ボツワナ

届いてほしいメッセージ

3月22日、ノースサイド小学校4年生約20名が大使館を訪れて「遠いボツワナからでも助けになりたい」などと記帳。児童たちは、「このメッセージが日本政府や同年代の子どもたちに届くことを願っている」と話しました。



20 マリ

その名はFukushima

4月14日、ハマコ市で、地域発展のための青少年組織が「日本の人々を応援する会」を開催した際、子どもたちから大使館員に義援金が渡されました。また、会場となった公共広場は「Fukushima」と名付けられました。



21 南アフリカ共和国

日本人の素晴らしさを記事投稿

外国語指導講師である息子の派遣先(京都府亀岡市)を訪れたことがある母親が、ナタール・ウイトネス紙に、訪問の際に感じた日本人の勤勉さ、他者に対する思いやりなどに触れた上で、「日本はこの困難を必ず乗り越える。素晴らしい日本人のために祈りを続ける」と投稿しました。

集会に招かれた大使に、生徒が折った千羽鶴が手渡されました。また、廊下に飾られた低学年の生徒が描いた鶴の絵には、哀悼の言葉が書かれていました。



15 トルコ

大震災が臨時議題に

3月17日、トルコ大国民議会で副首相は「日本及び日本国民が1999年のトルコでの震災に際し、支援の手を差し伸べてくれたことを忘れていない。亡くなられた方々に哀悼の意を表するとともに、負傷された方々の早期回復を願っている」と語りました。

16 ガーナ

特別な祈りの儀式

4月2日、首都アクラの一地域を統括する最高位首長により、被災者のために「伝統的な様式による特別な祈りの儀式」が実施されました。招待された日本人には花の首輪が掛けられ、現地語での祈りの言葉が続く中、特別な酒が地面に撒かれ2羽の鶏が捧げられました。



17 ケニア

マラソン選手が弔意表明

3月17日、オディンガ首相がダグラス・ワキウリ(ソウルオリンピック銀メダリスト)らのケニア人マラソン選手と一緒に大使館を訪問し弔意を表明しました。



1 アメリカ

連帯感の表明と幅広い支援活動

歴代大統領（カーター、ブッシュ父子、クリントン等）や全米各地の日系人コミュニティ、姉妹州（デラウェア州（宮城県））や、姉妹都市（ダラス市（仙台市）、リバーサイド市（仙台市））から一般に至るまで、日本との連帯を示したり、お見舞いや募金活動が行われました。また、宮城県で震災に遭遇し犠牲となったバージニア州出身の英語教師ティラー・アンダーソンさんの両親は、日本を愛した本人の遺志を受け継ぎ、被災児支援のための基金を創設しました。



2 カナダ

2日かけて運んだ千羽鶴

ノバスコシア州の8歳の少年は、Facebookを通じて友人らに千羽鶴を折ることを呼びかけました。その千羽鶴は、少年の父親が丸2日かけてオタワの大使館まで車で運びました。



3 アルゼンチン

ガンバレ日本!



3月18日、フエノスアイレス市中心部のオベリスコ下の広場で、市民約800名が参加して被災者支援集金が行われ、「ガンバレ日本! FUERZA JAPON! 私たちの心は皆さんとともにある。」と記された横断幕などが掲げられました。

4 ウルグアイ

日本をハグする

3月30日、小学生約150名と保護者約20名が、折り鶴と「日本、応援しています」と書いた応援幕と大使館駐車場の壁に貼りました。そこに大使館職員も加わり、日本をハグするとのコンセプトで、手をつないで大使館の外周を囲みました（ウルグアイで、ハグは親しみを込めて近い人をおもむくための動作）。



5 エクアドル

東電福島原発で作業をしたい

3月31日、日本で電気通信の研修を受けた元JICA研修生が、東京電力福島原発の作業に志願したいと大使館に申し出て「危険なことは十分承知している。補償等を求める意思はない。ただ役に立ちたい一心だ。派遣が可能になった時には連絡してほしい」と述べました。

6 エルサルバドル

大統領が激励の式典を開催

3月18日、フネス大統領が地震にもかかわらず同国で活動を継続しているJICA青年海外協力隊員41名を招き、協力隊員及び被災した日本を激励する式典を行いました。



7 グアテマラ

サッカー場で募金活動

サッカー観戦に来た市民らが被災者のために会場で寄付をしました。両親に頼んで寄付する子や自分の小遣い

から寄付する子も多数いました。



8 コスタリカ

コスタリカの友達から

日本から「草の根・人間の安全保障無償資金協力」を受けている小学校の生徒が、被災した子どもたちを元気づけるために書いた手紙を、大使館に持参しました。「コスタリカにも日本の友達がいることを知って、元気になってほしい」などのメッセージが書かれています。



9 コロンビア

恵まれた環境になくとも

3月16日、バルバコア小学校の生徒が、被災した子どもたちのために描いた絵を大使館に届けました。同校はトイレや食堂スペースもなく恵まれた環境ではありませんが、生徒代表からは「地震と津波で家を失った日本の子どもたちがコロンビアに避難してくれば、屋根のある家に泊めて、温かい食事を出してあげられる」との言葉がありました。

10 ジャマイカ

世界的アーティストの応援歌

世界的に有名で訪日経験もあるジャマイカ人レゲエアーティスト15名が、日本への応援歌作りに参加。この応援歌はインターネットの音楽販売サイトなどで配信され、すべての売上金が寄付される予定になっています。



11 ニカラグア

職員ほぼ全員が記帳に訪問

3月18日、ニカラグアの外務大臣をはじめとする外務省の職員ほぼ全員（約90人）が、大使館を訪問し記帳しました。

12 チリ

日本国民を讃える集い

4月27日、サンティアゴ市内プルネス広場で、チリ外務省が日本国民を讃える集いを開催。会場には、1941年にチリ在留邦人が贈った巨大なチリ国旗（縦20メートル、横30メートル）が掲げられました。また、モレノ外務大臣は、2010年2月のチリ大地震で日本の支援に謝意を述べるとともに、日本は再び立ち上がることを強く確信する、と挨拶しました。



13 ハイチ

私たちは皆日本人

3月12日、ル・ヌーヴェリスト紙の一面に「私たちは皆日本人」と題し、「昨年1月の大地震をはじめとする数々の自然災害に見舞われてきたハイチ人にとって、今回の日本の地震は他人事ではない、日出る国の友人たちに対し、私たちから同情とお見舞いの気持ちを申し上げる」旨の記事が掲載されました。

14 ブラジル

25都市で一斉に和太鼓演奏

4月17日、バイア州サルバドール市の和太鼓グループ「和同」の主導で、ブラジル全土13州25都市33の太鼓グループが、各地で同時に同じ演目「喧嘩屋台」を一斉に演奏する復興祈念イベントを開催。また、その前後には、両国の国歌斉唱や黙とう、募金活動等が行われ、多くの市民が参加しました。



15 ベネズエラ

復興途上ではあるけれど

ベネズエラは、多くの被災民を出した

昨年未からの長雨被害の復興途上にあります。義援金を含む多くの支援の申し出が大使館に寄せられました。

16 ペリース

被災写真のハネル展示

3月19日に実施された大使館による文化事業の際、在留邦人らにより震災の様子を写した写真ハネルの展示や、チャリティバザーなどが行われました。



17 ヘルレー

日系人社会の支援活動

「がんばれ日本」のスローガン下、折り鶴を集める箱が各日系機関に設置されました。また、日系の学校であるヒデオ・グチ校では、名前の由来となっている野口英世博士が福島県出身であることもあり、今回の震災には特別な思いを寄せています。



18 ホンジュラス

被災者にメッセージ

3月17日、テグシガルバ市長が近隣の小学生約100名とともに、大使館前に設置された布に被災者へのメッセージを書き、献花及び献灯を行いました。その後も、多くの市民が献花やメッセージ記入のため大使館を訪れました。



19 メキシコ

支倉常長像の前で黙とう

3月13日、アカプルコ市のAmigos de Japon（日本の友達協会）が、市内日本公園の支倉常長像の前で黙とうを捧げ、募金活動を行いました。



日本総領事館に届けられた、アメリカの幼稚園児による「日本の子どもたちを思う」カード

サンパウロでの地元演奏家によるチャリティコンサート。最後の「ふるさと」斉唱で多くの方が涙を流しました。

日本との連帯を力強くアピール 北米、中南米

同盟関係にある米国では、多くの国民がさまざまな形で日本との連帯を示し、また、カナダは世界各国に先駆けて日本産食品の輸入規制を解除するなどしました。日系人が多く活躍する中南米諸国からは、日本を応援する数多くのメッセージが寄せられていると同時に、日本がこれまでに行ってきた経済援助や自然災害の被災地援助についても、改めて感謝の言葉が述べられています。

*ここに掲載されている他にも、次の国からお見舞いや支援などが寄せられています（11月1日現在）。[中南米]アンティグア・バーブーダ、ガイアナ、キューバ、グレナダ、スリナム、セントビンセント、セントクリスフォア・ネイブス、セントルシア、ドミニカ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、パナマ、バハマ、パラグアイ、バルバドス、ボリビア

3月11日
東日本大震災発生

各国の要人からも哀悼の意、そして励ましの言葉をいただきました。

3月14、15日

G8外相会議

出席各国がお見舞いと連帯の気持ちを表明



出席各国がお見舞いと連帯の気持ちを表明

いろいろな国の首脳・要人が、各国にある日本大使館に弔問に訪れました。例えば…

3月17日

バラック・オバマ
米国大統領
弔問記帳

我々は日本とともにある

米国のオバマ大統領は、日本大使館を訪れ、「米国は、常に最も偉大な同盟国の一つである貴国とともにあると思っています」などと記帳しました。その後、東日本大震災に関する声明で「我々は日本とともにある」と同盟国支援の姿勢を改めて強調しました。



大使館で記帳するオバマ大統領

3月18日

李明博
韓国大統領
弔問記帳

最も近い隣人がともに歩んでいきます

韓国の李明博（イ・ミョンバク）大統領は、大使の出迎えと謝意に対し「隣人として当然すべきこと」と述べ、「犠牲者の皆さまに、韓国国民全員が哀悼の意を表明します。日本が早く復興することを確信し、最も近い隣人、大韓民国がともに歩んでいきます」と記帳しました。



弔問記帳のために大使館を訪れた李明博大統領

3月18日

胡錦濤
中国国家主席
弔問記帳

再建を果たすと信じている

中国の胡錦濤（フー・チンタオ）国家主席は、記帳所を訪問し、震災犠牲者に黙とうし哀悼の意を示しました。また、大使との会談では「日本は必ず困難を克服し、再建を果たすと信じている」と語りました。



大使館で記帳する胡錦濤国家主席

4月9日

日・ASEAN
特別外相会議

ASEANの支援はこれまでの恩返し

この会議は、復興に取り組む日本への支援と日・ASEAN間の強い連帯を示すために、ASEAN諸国であるインドネシアの提案により開催されました。各国代表からは、今回のASEANからの支援は、日本のこれまでの支援がASEAN諸国の発展に大きく寄与したことへの「恩返し」の気持ちとの表明がありました。松本外相は、各国からのお見舞いの言葉や支援に対し謝意を表明しました。



日本の約7億人が訪れた経験のあるインドネシアの青年たちからの復興を願うメッセージ

4月23日

ジュリア・ギラード
オーストラリア首相
被災地訪問

外国首脳として被災地を初訪問

宮城県南三陸町を訪れたギラード首相は、激励のために訪問した避難所で熱烈的な歓迎を受けました。首相は子どもたちにコアアなどのぬいぐるみをプレゼントしました。震災直後には、オーストラリアは緊急援助隊の他、C17輸送機を日本に派遣しました。



南三陸町で松本大臣と話すギラード首相

5月22日

第4回日中韓サミット

再確認された隣国との絆

開催前日、中国の温家宝（ウェン・チアバオ）國務院総理と韓国の李明博（イ・ミョンバク）大統領が、宮城県の被災地を訪れました。両首脳は献花した後、菅総理とともに原発事故の避難所となった福島県の体育館も訪れ、被災者を見舞いました。また、菅総理が両国の支援への感謝を述べたのに対し、両首脳はいずれも被災者の毅然とした態度、冷静さ、忍耐力などを賞賛し、原子力安全、防災、復興支援、観光促進などの分野での協力を約束しました。



福島県産の果物をはおほる3首脳

5月26、27日

G8
ドーヴィル・サミット

日本との連帯を表明

冒頭、自身震災直後の31日に訪日したサルコジ大統領（議長）から、東日本大震災の犠牲者に対するお悔やみの言葉があり、困難に直面した日本に対してG8としての連帯を示したいとの意向が示されました。また、各首脳からも、改めて日本への深い同情と連帯が示されるとともに、困難な状況の中で日本人が示した不屈の精神と勇気ある行動に敬意が表されました。



G8ドーヴィル・サミットに集合した各国首脳

こんなエピソードも

助けたい一心で
（韓国）

韓国救助隊107名の中の一人は3月26日に挙式予定でしたが、周囲の反対を押し切りチームに参加。しかし、活動が長引いたため、心配した同僚が上部にこそり事情を伝えました。団長に帰国を命令された同氏は後ろ髪を引かれる思いで21日に帰国しました。

喪章を巻いてプレー
（エジプト）

3月18日、サッカーチーム「アルアハリ」の選手は、「私たちの心は日本とともにあります」というメッセージを試合前に表明。選手全員が腕に喪章を巻いてプレーしました。

被災地にサッカーボール
（クウェート）

オタビ駐日クウェート大使がサッカーの元日本代表・北沢豪氏らとともに気仙沼市の小中学校及び避難所を訪問。両国の国旗をあしら

った特注サッカーボール240個などを子どもたちに贈呈し、交流しました。

人文字で日の丸
（セルビア）

3月19日、ベオグラード市中心部の共和国広場で、市民が被災者を励ます集会を実施。日の丸をイメージして紅白の服装で参集した数百人の市民が、人文字で日の丸を形作りました。

日本への無料電話
（ルーマニア）

3月19日、電話会社ロムテレコム社は、固定電話に通話料を0円にするキャンペーンを実施しました。

意義ある小道
（リヒテンシュタイン）

6月15日、エッセン・ネンデルン市の小学校と幼稚園児童が、地方自治体の仕事を行い、その報酬を寄付しました。その仕事とは森の中を

めぐる1.250メートルの散歩道「意義ある小道」で、3週間かけて落ちている小枝などを拾い、大量の細かい木片やおがくずを敷き詰めたりする作業です。

歩道でクッキー売り
（アイルランド）

3月20日、ダブリン市内で、子どもたちが自宅前の歩道にテーブルを出して手作りのクッキーを売り、募金活動をしました。

紅白歌合戦
（ベルギー）

4月3日、ベルギー日系人協会は「紅白歌合戦」を開催し、その収益金を義援金として寄付しました。

『空き缶』に込められた想い
（フランス）

貧困地域にある州立小学校の生徒たちが、苦しんでいる日本を助けたい一心から、小銭を出し合い小さなお菓子の空き缶に入れて届けてくれました。

氷点下の寒さの中
（カナダ）

氷点下の厳しい寒さや雪の中、多くの人が義援金を持ってカルガリーにある総領事館を訪問しました。「数十年前に3年間日本で暮らしていたことがあるので、たまたま駆けつけた」という80歳の女性や、「20人ほどのクラスメートから集めたわずかな金額ですが」と顔を赤らめながら、コインを差し出した15歳の高校生なども。

キャンセル料金を支援金へ
（ニュージーランド）

5月6日、日本への旅行が相次いでキャンセルされる中、一人のニュージーランド人が「日本の被災状況を見てみると、キャンセルして戻ってきた料金をそのまま受け取る気になれない。支援基金に送ることが可能なならそうしてほしい」と、旅行代理店に申し入れました。

23.7億円
（台湾）

3月18日、台湾赤十字社と17テレビ局などが、4時間以上のチャリティイベントを開催し、各界の著名人が多数出演しました。番組終了時に義援金総額は約7.9億元（約23.7億円）に達しました。

市民の5分の1が参加
（モルディブ）

3月18日、副大統領及び首都マレ市役所の主導で、全国で震災被災者支援ウォークが行われ、マレ市（人口10万人）では2万人が参加。

福島での医療の道を選んだブルネイ人
（ブルネイ）

日本の大学で医学を修めたブルネイ人女性は、震災後の4月以降、福島県の病院で研修医として勤務することを決意。本国からの取材に対し「患者を助けたい」と述べ、現在も同病院で働いています。

外務省の取組

今回の東日本大震災に際し、外務省では以下の取組などを行っています。

各国要人と会談や国際会議場での情報発信と謝意表明

3月以降、外務大臣は多くの各国要人と会談や、国際会議に参加してきましたが、その都度震災に関する情報を提供するとともに、各国からの支援に対し謝意を表明しています。

諸外国・地域からの緊急支援受入調整

これまでに163か国・地域及び43国際機関から支援の申し出がありましたが、より円滑に受け入れるための調整を行っています。

在外公館等での記帳・義援金受付

世界各地で日本を支援するさまざまな活動が行われていますが、在外公館等では可能な範囲で「記帳」や

「義援金」の受付を行っています。

在日外国人の安否確認支援
関係省庁と連携し、在京各国大使館による外国人の安否確認作業を支援しています。

震災関連情報の対外発信

大震災発生直後から、海外での震災に関する情報の不足や誤解などに対応するため、積極的に海外に向けて情報を発信しています。各国政府関係者などへの説明やレターを送付、海外メディアに向けた記者会見やプレスリリース、ホームページなどによる情報発信とあらゆる方法を活用しています。

輸入規制など海外情報の収集

東京電力福島第一原発事故の後、日本からの輸出品に対し規制を強化した国・地域があります。外務省は、在外公館等を通じて各国・地域がとっている措置を調査し、その結果の情報を随時各省庁と共有。

また、過剰に反応し不当な輸入禁止などの措置をとることがないように、各国の関係を日本に招待したり、国際会議の場や在外公館等を通して働きかけを行っています。

復興の歩みを海外に示す取組

大震災に際して、世界各国などから示された力強い連帯心に応えるための取組として、「東日本大震災後の復興に向けた日本の歩み」をテーマとする記者招へいプログラムを実施しています。海外メディアの記者に対し被災地などの取材機会を提供して、復興に向けた動きを直接取材していただき、本国のメディアで紹介してもらうという取組です。

国際的な防災協力

国際会議の開催や日本の知見の共有などを通じ、国際社会における防災分野の取組を主導していきます。